



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月1日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,149	3.7	822	△53.5	431	△80.3	304	△79.5
2025年3月期第1四半期	21,355	32.2	1,768	110.0	2,184	51.7	1,487	39.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 260百万円(△82.6%) 2025年3月期第1四半期 1,497百万円(45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.28	—
2025年3月期第1四半期	20.90	—

(注) 2026年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	125,362	57,896	46.2
2025年3月期	124,796	58,347	46.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 57,896百万円 2025年3月期 58,347百万円

(注) 2026年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	△4.8	1,200	△54.3	700	△58.9	300	△73.5	4.22
通期	92,300	3.7	4,300	△35.3	3,300	△47.5	2,400	△43.7	33.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	71,270,910株	2025年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	98,870株	2025年3月期	98,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	71,172,066株	2025年3月期1Q	71,172,074株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境や企業業績の改善が続く中、個人消費や企業の設備投資が持ち直し景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、一方で米国政権の関税政策の影響による景気の下振れリスクが高まりました。

世界経済は、米国では堅調な動きが続き、欧州と中国では景気の持ち直しの動きが継続しましたが、米国政権の関税政策による影響や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動等の影響など先行きが不透明な状況は依然として継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、金属チタン事業の航空機向け需要については、米国の大手航空機メーカーであるボーイング社の諸トラブルに起因したサプライチェーン上の在庫調整が長引いております。また、中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、化学品事業においては通信、車載、産業機器等の需要の回復が継続しました。一方、金属チタン事業については中国メーカーが一般産業用途向けのスポンジチタンを過剰生産しており、また、触媒事業についてもポリオレフィンの生産能力が過剰な状況が継続しております。他方、コスト面では、輸入原材料価格や電力価格はピークアウトしたものの依然として高い水準を維持しております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高221億49百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益8億22百万円(同53.5%減)、経常利益4億31百万円(同80.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4百万円(同79.5%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

金属チタン事業

当第1四半期連結累計期間における金属チタン事業の販売は、米国の大手航空機メーカーであるボーイング社における諸トラブルに起因したサプライチェーン上の調整が当初想定より長引いているものの、航空機向け輸出スポンジチタンの販売は前年同期並みの水準で推移しました。一方、一般産業用途向けの販売については、中国メーカーによる過剰生産の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。半導体向け高純度チタンについては、前年同期並みの水準で推移しました。

収益面については、為替影響及び市況連動に伴う価格調整等を主因に、同期間の金属チタン事業は、売上高152億85百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益8億37百万円(同40.9%減)となりました。

触媒事業

当第1四半期連結累計期間における触媒事業の販売は、一部の地域、顧客における緩やかな需要回復を背景に回復傾向であり、特に中国顧客の新規ライン稼働開始により、前年同期を上回る水準となりました。

こうした中、同期間の触媒事業は、売上高31億15百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益7億27百万円(同2.9%増)となりました。

化学品事業

当第1四半期連結累計期間における化学品事業の販売は、主要製品である超微粉ニッケルにおいて、主な用途である積層セラミックコンデンサ(MLCC)の中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、まだ流通在庫調整の影響はあるものの需要自体は各分野で回復し始めたことにより、販売量は前年同期を上回る水準となりました。

一方、在庫バランス改善のため各製品の生産調整を継続した結果、同期間の化学品事業は、売上高37億48百万円(前年同期比27.9%増)、営業損失1億17百万円(前年同期は97百万円の利益)となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	15,285	15,935	△4.1%
触媒事業	3,115	2,488	25.2%
化学品事業	3,748	2,931	27.9%
合計	22,149	21,355	3.7%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	837	1,418	△40.9%
触媒事業	727	706	2.9%
化学品事業	△117	97	—
全社費用	△625	△455	—
合計	822	1,768	△53.5%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比5億65百万円増の1,253億62百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加を主因に、前連結会計年度末比10億16百万円増の674億65百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払等により、前連結会計年度末比4億51百万円減の578億96百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から46.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2025年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年8月1日)公表の「2026年3月期 第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599	4,722
受取手形及び売掛金	14,581	13,471
電子記録債権	232	195
商品及び製品	24,865	21,953
仕掛品	9,332	9,401
原材料及び貯蔵品	12,637	12,323
未収入金	1,161	1,185
その他	2,349	3,496
流動資産合計	69,759	66,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,869	17,806
機械装置及び運搬具（純額）	17,182	17,521
工具、器具及び備品（純額）	777	750
土地	2,449	2,449
建設仮勘定	13,788	17,383
有形固定資産合計	52,066	55,911
無形固定資産		
ソフトウェア	662	595
その他	20	19
無形固定資産合計	683	615
投資その他の資産		
関係会社株式	513	484
繰延税金資産	293	169
退職給付に係る資産	822	791
その他	659	641
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,286	2,084
固定資産合計	55,036	58,611
資産合計	124,796	125,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,763	3,495
短期借入金	32,446	34,751
リース債務	10	8
未払法人税等	1,418	40
賞与引当金	1,561	523
役員賞与引当金	176	21
その他	4,365	4,543
流動負債合計	43,740	43,383
固定負債		
長期借入金	20,584	21,949
リース債務	2	1
資産除去債務	2,122	2,130
固定負債合計	22,708	24,081
負債合計	66,449	67,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,023	13,023
利益剰余金	33,535	33,127
自己株式	△78	△78
株主資本合計	58,443	58,035
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△363	△384
退職給付に係る調整累計額	268	245
その他の包括利益累計額合計	△95	△139
純資産合計	58,347	57,896
負債純資産合計	124,796	125,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	21,355	22,149
売上原価	17,088	18,518
売上総利益	4,267	3,630
販売費及び一般管理費	2,499	2,808
営業利益	1,768	822
営業外収益		
受取利息	-	0
為替差益	514	-
固定資産賃貸料	0	7
物品売却益	9	7
受取保険金	-	29
持分法による投資利益	5	13
その他	3	14
営業外収益合計	532	72
営業外費用		
支払利息	71	108
為替差損	-	313
災害損失	34	-
その他	10	42
営業外費用合計	116	463
経常利益	2,184	431
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	35	11
特別損失合計	35	11
税金等調整前四半期純利益	2,149	419
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	657	110
法人税等合計	662	114
四半期純利益	1,487	304
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,487	304

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,487	304
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	30	△20
退職給付に係る調整額	△19	△22
その他の包括利益合計	10	△43
四半期包括利益	1,497	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497	260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、商品及び製品、原材料、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、調達手段の多様化、新工場建設による生産能力の増強といった当社の生産活動の変更及び為替・金属価格等の市場環境の変化等に対応し、在庫管理システム変更を契機として、棚卸資産の払出しの実態をより適切に反映させることを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、商品及び製品が0百万円減少し、仕掛品が35百万円増加し、原材料及び貯蔵品が11百万円減少し、繰延税金資産が7百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が337百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ234百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は516百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,935	2,488	2,931	21,355	—	21,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	—	3	480	△480	—
計	16,412	2,488	2,935	21,836	△480	21,355
セグメント利益	1,418	706	97	2,223	△455	1,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△455百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,285	3,115	3,748	22,149	—	22,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	513	—	1	515	△515	—
計	15,798	3,115	3,749	22,664	△515	22,149
セグメント利益又は損失(△)	837	727	△117	1,448	△625	822

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△625百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社における、商品及び製品、原材料、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の「金属チタン事業」のセグメント利益は153百万円増加し、「触媒事業」のセグメント利益は5百万円増加し、「化学品事業」のセグメント利益は178百万円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,911百万円	1,515百万円